

経済委員会、エネルギー・環境委員会共催 第3回講演会

日時:10月14日(木)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の勝野副会長をはじめ158名

経済委員会とエネルギー・環境委員会は今年度、カーボンニュートラルと経済社会の変革に関する提言書を共同で作成する。それに伴い、9月より有識者による講演会を開催している。



3回目の講演会となる今回は、国のエネルギー・環境政策に深く関与してこられた東京工業大学特命教授の柏木孝夫氏を講師に迎え、「カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギーと社会の変革について」と題してご講演いただいた。

柏木氏は、EUタクソミーに代表される欧米主導の極端な政策に振り回されるのではなく、需要サイドの省エネ推進や、合成燃料・CCUS※・水素/アンモニア利用といった供給サイドのイノベーション推進など、2050年に向けた地に足の着いたトランジション期における取り組み(柏木氏は「日本版トランジションタクソミー」と表現)の重要性を指摘した。

中部圏に対しては、ものづくり産業の国際競争力を向上する視点から、温室効果ガス排出量の算定基準など



国際的なルールづくりを日本が主導できるよう国に意見提示すべきこと、水素利用は産業成長につながるチャンスであることなど、示唆に富んだアドバイスをいただいた。

※CCUS:「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略で、分離・回収したCO₂を利用・貯留しようというもの。

(エネルギー・環境部 岸 英順)

第1回社会基盤委員会

日時:10月28日(木)

開催形式:オンライン

参加者:委員長の柘植副会長をはじめ38名



本委員会では、今年度末に策定予定の「中部圏交通ネットワークビジョン」について、事務局が作成した骨子案をもとに意見交換を行った。委員からの主な発言は以下のとおり。

- 骨子案で提案している新たな環状道路は、将来的にセントレアの広域アクセスの強化、三河と名古屋港間のダブルネットワーク化や渋滞解消、岐阜方面と名古屋港を直結させる効果がある。
- 臨港道路で自動運転や隊列走行が実現すると港湾の物流効率化に大きく寄与する。
- 全線開通した名古屋第二環状自動車道は、飛島ふ頭に行くには手前のインターで降りる必要があるため渋滞が発生する。
- 中部圏でも自動車の充電設備や走行中給電の取り組みはぜひ進めていただきたい。
- 流域の治水対策だけでなく津波被害に備えた避難道路や高台整備、シミュレーションにもとづく避難タイムラインの策定なども必要と考える。

(社会基盤部 平井 寧)

第1回産業・技術委員会

日時:11月2日(火)

開催形式:オンライン

参加者:委員長の佐々木副会長をはじめ55名

【第1部:第1回産業・技術委員会】

佐々木委員長の挨拶に続き、事務局からの活動報告、航空宇宙に関する講演会を行った。

「次世代自動車」活動報告

5月に設立した「CAMIP(中部先進モビリティ実装プラットフォーム)」が本格的に活動を開始したことを報告。また、スタートアップによるイノベー

ション推進を目指す「^{ナップ}NAAPP(ナゴヤ・アクセス・ポイント・プロジェクト)」を4月に立ち上げ、これまでに3回のイベントを開催し、年内にあと2回のイベントを予定していることを報告した。

「ヘルスケア」活動報告

中経連会員を対象に実施した、ヘルスケアに関する意識・実態調査の結果を報告した。

「航空宇宙」活動報告

中部航空宇宙産業技術センター(会長:水野中経連会長)と協調し、航空宇宙産業における新型コロナウイルス感染症の影響軽減に関する緊急要望書を策定し、中部経済産業局および愛知労働局に提出したことを報告した。また、利活用が進み市場拡大が著しいドローンを新たな活動テーマとして取り上げることを提案した。

航空宇宙講演

(株)プロドローン代表取締役社長の戸谷俊介氏ならびに取締役副社長の菅木紀代一氏より、「ドローンと空飛ぶクルマ ～空の産業革命のいまとこれから～」と題し、さまざまな分野で革新的なソリューションを提供するドローンの有用性とさらなる可能性について講演いただいた。



【第2部:第2回CAMIP報告会】

名古屋大学未来社会創造機構教授の森川高行氏より、東海国立大学機構による「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」構想の概要を説明いただき、続いて、以下の3社よりMa a Sの取り組み事例を紹介いただいた。

①(株)エネファント 代表取締役 磯崎頭三氏

『モビリティと共に成長する街へ』

②(株)アイシン ビジネスプロモーション部長

加藤博巳氏

『サステナブルな公共サービスを目指して
乗合送迎サービス「チョイソコ」の取り組み』

③(株)十六銀行 愛知営業本部調査役

Ma a S戦略チーム 古市恵介氏

『十六銀行におけるMa a Sの取り組み』

(産業振興部 渡邊 新一)

第1回企業防災委員会

日 時:11月10日(水)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の大西副会長、共同委員長の
相馬理事をはじめ38名



委員会に先立ち、国土交通省中部地方整備局河川部長の田中敬也氏を講師に迎え、「気候変動により変わる水災害対策～流域治水対策を中心として」と題する講演会を開催した(講演会は全会員を対象に開催し、約100名が参加)。

田中氏からは、近年の気候変動により激甚化・頻発化する水災害の現状、企業にとって必要な水災害リスク情報や水災害対策、新たにはじまった「流域治水」の取り組みとこれからの展望について講演いただいた。

委員会では、大西委員長、相馬共同委員長の挨拶に続き、南海トラフ臨時情報発出時の事前避難対象地域の指定状況や広域連携(災害対応)に関する最新の取り組み状況、国土強靱化税制等の要望活動状況を事務局から説明し、意見交換を行った。委員からは、「事前避難対象地域の市町村の開示がバラバラでわかりにくい。報道やネット配信会社と連携して、わかりやすく情報発信していくべき」などの意見が出された。

委員会では、大西委員長、相馬共同委員長の挨拶に続き、南海トラフ臨時情報発出時の事前避難対象地域の指定状況や広域連携(災害対応)に関する最新の取り組み状況、国土強靱化税制等の要望活動状況を事務局から説明し、意見交換を行った。委員からは、「事前避難対象地域の市町村の開示がバラバラでわかりにくい。報道やネット配信会社と連携して、わかりやすく情報発信していくべき」などの意見が出された。

(社会基盤部 安藤 義規)

第2回物流懇談会

日 時:11月18日(木)

開催形式:会場(中経連大会議室)およびオンライン

参加者:座長の安藤(仁)副会長をはじめ12名

本懇談会では、①物流懇談会報告書(骨子案)、②2022年度の物流懇談会検討テーマ(案)について意見交換を行った。

①物流懇談会報告書(骨子案)

＜委員からの主な発言＞

- Cyber Port[※]への荷主企業の参画を促すことを目的に、行政が通関手数料の一部を通関事業者へ助成し、その分をデータの初期入力者である荷主企業へ還元してはどうか。
- Cyber Portの情報セキュリティ確保の重要性を認識いただけるよう、行政に対して強く訴えてほしい。
- アクシデントによるシステムの不稼働、情報漏洩の発生など、損害が生じた場合のCyber Portと利用者間の責任分担について見直してほしい。

※Cyber Port:国土交通省港湾局が2021年4月より運用を開始した港湾物流手続きの電子化を図るプラットフォーム
(<https://www.cyber-port.net>)



今後、これらの意見を踏まえて報告書の取りまとめを進め、1月度の総合政策会議にて報告することとした。

②2022年度の物流懇談会検討テーマ(案)

- 国際航空貨物便運航拡大に向けた施策の展開
- 物流の生産性向上とDX
- 情報化の推進とセキュリティ対策
- サプライチェーンの限界と危機管理
- 水素・アンモニア輸送の競争力強化
- 国内充電設備の拡充

- 脱炭素物流への取り組み

- 輸送の省力化

2022年度検討テーマについては、意見交換が多岐にわたり、事務局で検討の上絞り込みを行うこととした。

(社会基盤部 伊藤 康隆)

第2回合同委員会

(経済委員会、エネルギー・環境委員会)

日 時:11月30日(火)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の勝野副会長をはじめ45名



本合同委員会では、今年度の政策提言テーマ「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革(仮題)」について、検討状況の中間報告と審議を行った。梅村経済専門委員長(中部電力(株)経営戦略本部アライアンス推進室部長)、長谷川エネルギー・環境専門委員長(中部電力(株)総務・広報・地域共生本部環境グループ長)および事務局から、アンケート調査結果の概要や提言内容に関する説明を行い、審議に移った。

委員からは、「グリーンとデジタルを両立させた社会構築が必要」「カーボンニュートラルに向けたコスト負担の適正な配分が重要」「中部圏の特性を生かした提言にしていきたい」など建設的な意見が活発に提起された。

今後、これらの意見を踏まえて検討を進め、第3回合同委員会にて最終案を審議し、1月度正・副会長および総合政策会議に上程する予定である。

(調査部 二村 晃太郎)

第1回グローバルセミナー

日時:9月22日(水) 開催形式:会場(中経連大会議室)およびオンライン 参加者:委員長の犬島副会長をはじめ38名

テーマ 高度外国人材として外国人留学生を 活用しませんか?

講師 名古屋大学 副総長補佐 大学院経済学研究科 教授
キャリアサポートセンター長 **土井 康裕 氏**

プロフィール 1973年生まれ、大阪府堺市出身、ドイツ・フライブルク大学卒業
名古屋大学大学院博士後期課程修了(博士「経済学」)



講演要旨

1. 外国人留学生を活用しませんか?

わが国の留学生政策は、1983年の留学生10万人計画(21世紀までの目標)、2008年の留学生30万人計画(2020年までの目標)により推進され、2019年には31万人に到達した。留学生のイメージは、「優秀」「国際性豊か」など、前向きな意見と同時に、「日本語ができない」「意思疎通が難しい」といった意見も多い。

しかし、企業はこの10~20年で留学生の人数や質が大きく変わったことを認識しているのだろうか。例えば、日本の大学の受入態勢は、以下の様に大きく変わっている。

- ①海外から直接入試を受けることができる
- ②英語による講義のみで卒業できるプログラムがある
- ③東南アジアから優秀な留学生が増加している
- ④留学生専用の就職支援担当者がいる

留学生を知るために、ワークショップやインターンシップを積極活用し、まずは企業と留学生がお互いをよく知ることが重要である。

2. 留学生の採用とは?

留学生の採用についてのイメージ

- ①ビジネスマナーが不足
- ②大企業ばかりを希望
- ③早期に退職(転職、帰国)してしまう
- ④採用したくても接する機会が少ない
- ⑤ビザなどの手続きが煩雑
- ⑥そもそも経験値がないので・・・

これらのイメージは間違いではないが、しっかりと向き合えば、信頼関係を築くことは難しくない。企業における採用目的や活用意識で留学生の対応は大きく変わる。

留学生の能力

- ①国際的視野に立った海外との架け橋になる能力
- ②際立つ専門性:工学や化学などの専攻学生も多数
- ③言語能力:母国語や英語力、さらに日本語
- ④そもそも日本に留学している

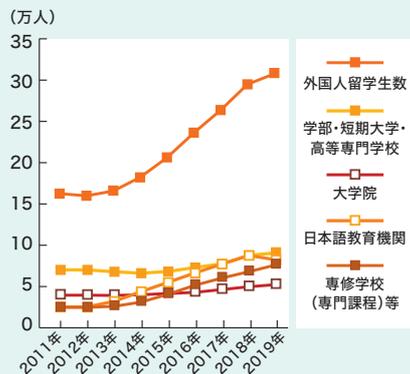
(意欲的、日本を知っている、日本のファン)

これらを生かした採用をするためには、企業は留学生の活用法を採用前に確認し、留学生と共有する必要がある。通常のSPIテストや日本語での面接など、日本人と同じ新卒採用方法(総合職採用)を採る企業が多いが、それでは留学生の良さを見出せない。解決方法の一つとして、具体

日本および愛知県における留学生受入の状況

(Aichi Value ホームページより)

■外国人留学生数の推移(全国)



■外国人留学生数(全国)



的な目的があれば、その能力を評価するJob型採用が適している。企業側は、以下の準備をすることが望ましい。

- ①留学生の能力や可能性を把握
- ②明確な必要性(戦略)を共有できるかを確認
- ③具体的な活用法を計画できるかを確認
- ④留学生のキャリアパスを提示できるかを確認
- ⑤各部署や個々の社員が留学生と協働できるかを確認

準備が整った後、以下を主眼に置いた留学生への広報活動が重要となる。

- ①インターネットやSNSだけでは難しい
- ②大学や関連組織へ留学生採用を強くアピール
- ③留学生との直接的な交流イベントへの参加
- ④最も有効な手段はインターンシップの活用

3. 参考事例

日本語の不得意な留学生

- 日本語が不得意なため、日本での就職をあきらめた学生が、結局は母国シンガポールで日系大手家電メーカーのマネージャー職として就職が決定。

失敗例

- 交流会などで日本式の回答方法を教えすぎると、外国人ならではの自由闊達な発言が生まれなくなる逆効果のケースがある。

外国人ならではの発想力

- ある国にクッキーを売り込みたい時、その地域では1/10の価格で売られておりアイデアが求められた。その際、日本的なマークを付けるとブランド力が高まり、母親層への好感度が上がりよく売れるのではないかと、日本人が思いつかないアイデアが生まれた。
- あるマットレスメーカーが新規用途を模索していたところ、高温多湿な自国の気候からリュックサックの背中部分への活用(通気性が必要)を提案し、その後商品化された。

やる気

- 交流会などで、留学生に「あなたは国際コンサル

タントだ」と言ってあげるだけで、やる気が向上し成功するケースが多数ある。

マーケティング力

- 短期のインターンシップで成果があがった例として、マーケティングとの親和性が高く、飲食店に若者が来ない理由をベトナム人留学生が調査したところ、「メニュー表がダサイ」「SNSの活用方法が悪い」などの問題点が浮き彫りになった。

4. 留学生インターンシップを活用する

インターンシップに対し、大学は企業へ以下を期待する。

- ①同僚(候補)として活用法を検討してもらうこと
- ②留学生の能力を期待し、信じてもらうこと
- ③留学生の活動により企業として利益、成果を得ること

インターンシップにおける留学生ならではの能力の使用例として、進出先の顧客を意識したホームページや資料の作成がある。その効果として以下があげられる。

- ①留学生の語学力を最大限に活用
- ②企業側のメリット: 翻訳料を抑え、広報効果拡大
- ③企業側の負担: 広報担当者が個別に指導・相談
- ④留学生のメリット: 企業戦略、担当者の思いを理解

5. おわりに

留学生を最大限に活用するためには、留学生の特性を理解し、事前に留学生を活用できる準備をするなど、社内の体制・環境を整えることが肝要である。



(国際部 川合 隆介)